

平成18年度版

越谷市の財政事情



越 谷 市

目 次

1	市の財政とは？	1
	(1) 歳入	1
	(2) 歳出	2
	(3) 平成17年度収支	4
2	市の財政を家計に例えると	5
3	市の財政状況は？	6
	(1) 財政力指数	6
	(2) 経常収支比率	7
	(3) 公債費比率・公債費負担比率	8
	(4) 実質収支比率	9
4	市の借金はどのくらい？	10
	(1) 市債残高	10
	(2) 債務負担行為額	12
5	財政状況を分析する他の手法は？	13
	(1) バランスシート	13

1 市の財政とは？・・・

市役所の会計には、行政運営の基本的な経費を中心とした一般会計と特定の収入で特定の事業を行う特別会計とがあります。

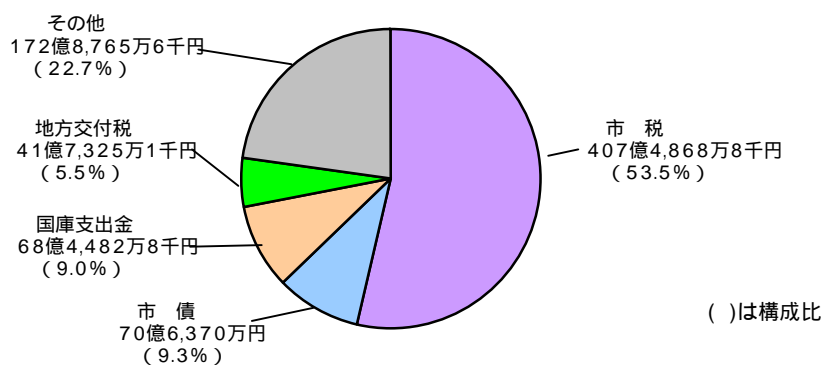
また、市役所では、これらの会計を毎年4月1日から翌年3月31日までを1会計年度として期間を区切って整理をしています。

そして、会計ごとに、年度初めにあたり、どのような収入があり、それをどのように使っていくかの計画（予算）を立て、年度の業務が終了すると、その年度の収支を確認（決算）しています。

それでは、市役所には、どのような収入があり、それはどのように使われているのかを、一般会計の歳入（収入）、歳出（支出）の平成17年度決算の状況で見てみたいと思います。

(1) 歳入

平成17年度（一般会計）
歳入 761億1,812万3千円



市税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税など皆さまからの税金です。
市債	建設事業などに必要となる資金や国の政策により、政府、金融機関等から借り入れた額です。
国庫支出金	市が実施する特定の事業に対して、国からもらえるお金で、使い道が決まっています。
地方交付税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、標準的な行政サービスの確保に必要な財源を保障するために国から交付されるものです。
その他	県支出金（25億8,403万4千円）、地方消費税交付金（23億4,046万4千円）、地方譲与税（20億3,026万7千円）、地方特例交付金（15億7,038万2千円）、分担金・負担金収入（10億4,134万2千円）、使用料・手数料収入（9億130万5千円）、財産収入（1億5,135万9千円）などがあります。

グラフを見ますと、皆さまから納めていただいた市税が歳入の半分以上を占めています。市税や使用料・手数料、財産収入などは市が自主的に収入しうるお金で、このようなお金を自主財源といいます。また、地方交付税や国庫支出金、県支出金、市債など国や県の意思により定められたり、割り当てられたお金などの収入を、依存財源といいます。家計に例えると、自分で稼いだ給料が自主財源、親の仕送りなどが依存財源といえるでしょう。自主財源の割合が多いほど安定した財政となり、市の自由度が高まることから、自主財源の確保が重要な課題といえます。

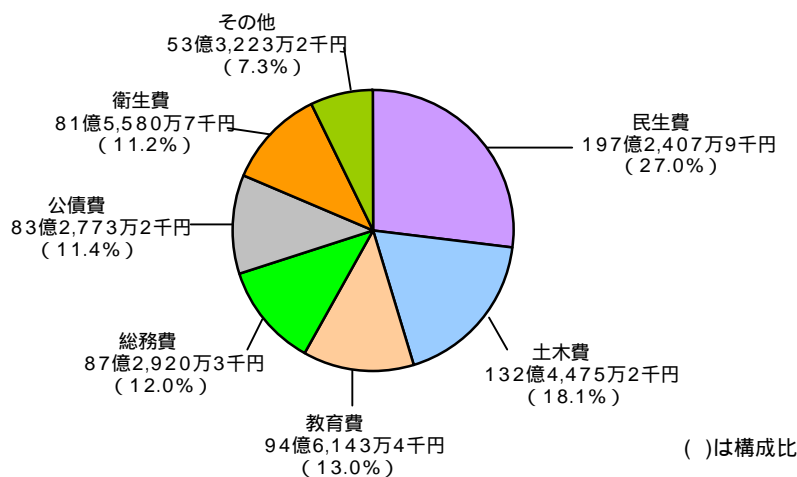
(2) 歳出

歳出には、2種類の見方があり、歳出内容を行政目的によって区分したもの（目的別分類）と経済的性質によって区分したもの（性質別分類）があります。

それでは、まず目的別分類で、どのような目的にどれだけ使われたか見てみたいと思います。

平成17年度は、民生費（27.0%）、土木費（18.1%）、教育費（13.0%）などの割合が多くなっています。

平成17年度（一般会計） 歳出（目的別） 729億7,523万9千円



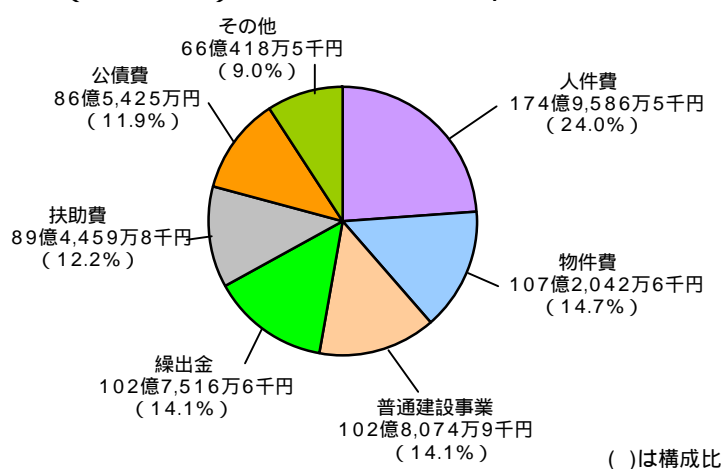
民生費	児童・高齢者・障害者福祉や生活保護などに関する経費
土木費	道路、河川、公園などの都市基盤整備に関する経費
教育費	学校教育や生涯学習などに関する経費
総務費	庁舎・財産管理、戸籍、徴税、選挙など行政運営に関する経費
公債費	借り入れた市債（借金）の返済に関する経費
衛生費	保健衛生やごみ収集などに関する経費
その他	消防費（33億5,364万2千円）、農林水産業費（7億1,867万5千円）、議会費（4億8,904万3千円）、商工費（3億9,528万2千円）などがあります。

次に、性質別分類で歳出内容を見てみましょう。

平成17年度は、人件費（24.0%）、物件費（14.7%）、普通建設事業（14.1%）、繰出金（14.1%）、扶助費（12.2%）、公債費（11.9%）などの順に割合が多くなっています。

また、人件費、扶助費、公債費は、義務的経費と呼ばれ、その支出が義務付けられているため、なかなか減らすことができない経費で、全体の48.1%と約半分を占めています。特に扶助費は、高齢社会の進展等に伴い、年々増えています。

平成17年度（一般会計） 歳出（性質別） 729億7,523万9千円



人件費	市職員の給与や議員・委員の報酬などの経費
物件費	物品の購入や事業の委託などに関する経費
普通建設事業	道路、橋りょう、河川、学校などの整備に関する経費
繰出金	特別会計や病院事業会計に支出する経費
扶助費	児童・高齢者・障害者や生活困窮者などを援助するための経費
公債費	借り入れた市債（借金）の返済などに関する経費
その他	補助費等（52億4,828万4千円）、維持補修費（6億7,304万円）、積立金（3億8,505万1千円）などがあります。

(3) 平成 1 7 年度収支

平成 1 7 年度の歳入から歳出を単純に引くと約 31 億 4 , 3 0 0 万円の黒字となっています。このうち、翌年度に繰り越した事業 (約 1 億 8 , 0 0 0 万円) がありますので、この経費を除きますと実質的には約 29 億 6 , 2 0 0 万円の黒字となります。なお、平成 1 6 年度においても、約 25 億 2 , 1 0 0 万円の黒字でした。

平成 1 7 年度では、積極的に収納確保に努めた結果、市税が前年度に比べ 1 . 8 % 増加したものの、国の三位一体の改革により地方交付税が 2 3 . 7 % の減と大幅に減収となりました。しかしながら、事務事業の見直し、経常的経費の縮減など一層の行政改革に努め、限られた財源を効果的、効率的に事業を行ったことにより、黒字になったものです。

今後も、少子高齢化や地球にやさしい循環型社会への対応のほか、都市基盤整備などへの支出が予想されます。このような中、安定した財政運営を行うため、引き続き事務事業の見直し、職員定数の適正化など行財政改革に努めていかなければなりません。

区		分	平成 1 7 年度一般会計決算状況
歳入総額		A	7 6 1 億 1 , 8 1 2 万 3 , 3 2 2 円
歳出総額		B	7 2 9 億 7 , 5 2 3 万 9 , 0 9 1 円
歳入歳出差引		A - B = C	3 1 億 4 , 2 8 8 万 4 , 2 3 1 円
翌年度繰越財源		D	1 億 8 , 0 4 6 万 7 , 0 0 0 円
実質収支		C - D = E	2 9 億 6 , 2 4 1 万 7 , 2 3 1 円
平成 1 6 年度実質収支		F	2 5 億 2 , 0 6 1 万 7 , 5 8 0 円
単年度収支		E - F = G	4 億 4 , 1 7 9 万 9 , 6 5 1 円

2 市の財政を家計に例えると・・・

平成17年度一般会計決算を身近に感じていただく方法として、(市の財政と家庭の会計のしくみでは無理がありますが・・・)給料月収45万8千円(年収にして550万円)の一般家庭の家計に当てはめてみました。

収入				
平成17年度一般会計決算額			家計に例えた場合	月額
市税などの自主財源	48,176.1	百万円	給料	45.8 万円
国・県支出金など	20,878.3	百万円	親などからの援助	20.0 万円
市債などの借入金	7,063.7	百万円	ローンなどの借入金	7.0 万円
収入計	76,118.1	百万円	収入計	72.8 万円
支出				
平成17年度一般会計決算額			家計に例えた場合	月額
人件費	17,495.9	百万円	食費	16.6 万円
扶助費	8,944.6	百万円	家族の医療費など	8.5 万円
公債費	8,654.2	百万円	ローンの返済	8.2 万円
物件費	10,720.4	百万円	光熱水費など	10.2 万円
繰出金	10,275.2	百万円	生計を別にしている家族への仕送り	9.8 万円
投資的経費・維持補修費	10,953.7	百万円	自宅の増改築・修繕費	10.4 万円
その他	5,931.2	百万円	積立貯金など	5.6 万円
支出計	72,975.2	百万円	支出計	69.3 万円

1ヶ月の収支としては、黒字ですが、総収入72万8千円のうち、給料は45万8千円で、27万円も親などからの援助や借金に頼っていることになります。

支出では、食費や医療費、光熱水費、家族への仕送りに45万1千円、借金の返済に8万2千円かかっており、普段の生活費として53万3千円かかっていることになります。

これは、自ら稼いだお金よりも7万5千円多い支出があり、厳しい状況にあることがわかります。自ら稼いだ給料で普段の生活費を賄えることが理想的な状態といえるでしょう。

なお、この借入金(市債)の半分近くは、親(国)の都合により、援助(地方交付税)という方法から借入金(市債)という方法に変わったもので、この分のローンの返済(公債費)は、全額親(国)からの支援(地方交付税)に反映されています。

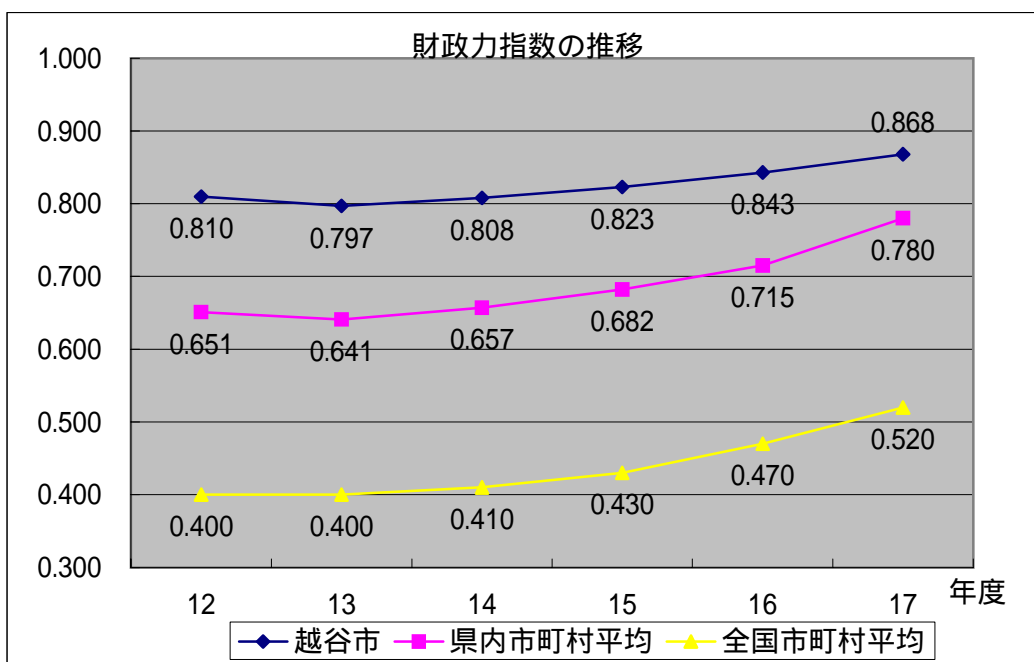
今後、景気回復により多少の給与(市税等の自主財源)の増収は見込めますが、親(国)からの支援(地方交付税)は大幅に減らされることが予想されます。このようなことから、できる限り支出を抑え、限られた収入を大切に、その使いみちを計画的に考えていくことが必要です。

3 市の財政状況は？・・・

市の財政を一般家庭の家計に置き換えて見ると、厳しい状況にあることがわかります。しかし、市の財政と家庭の会計のしくみは、同様に考えることには無理がありますので、ここでは、よく使われている指標を用いて、市の財政状況がどのような状態にあるのかを見てみます。

(1) 財政力指数 <<大きいほど財源に余裕がある>>

標準的な行政運営を行うのに必要であると算定された経費（基準財政需要額）に対し、標準的に収入されるであろうと算定された市税等の財源（基準財政収入額）の割合で、通常は過去3年間の平均値をいいます。この指標は、地方公共団体の経済力を示す指標で、簡単に言えば行政の仕事に必要な費用をどれだけ自力で調達できるかを表しています。この指数が1以上ならば自力で財源を確保できていることになり、1を下回ると自力で確保できる財源が不足していることになります。



県内市との比較

	越谷市	県内市平均	県内市順位
平成17年度	0.868	0.866	17 / 40
平成16年度	0.843	0.845	18 / 41

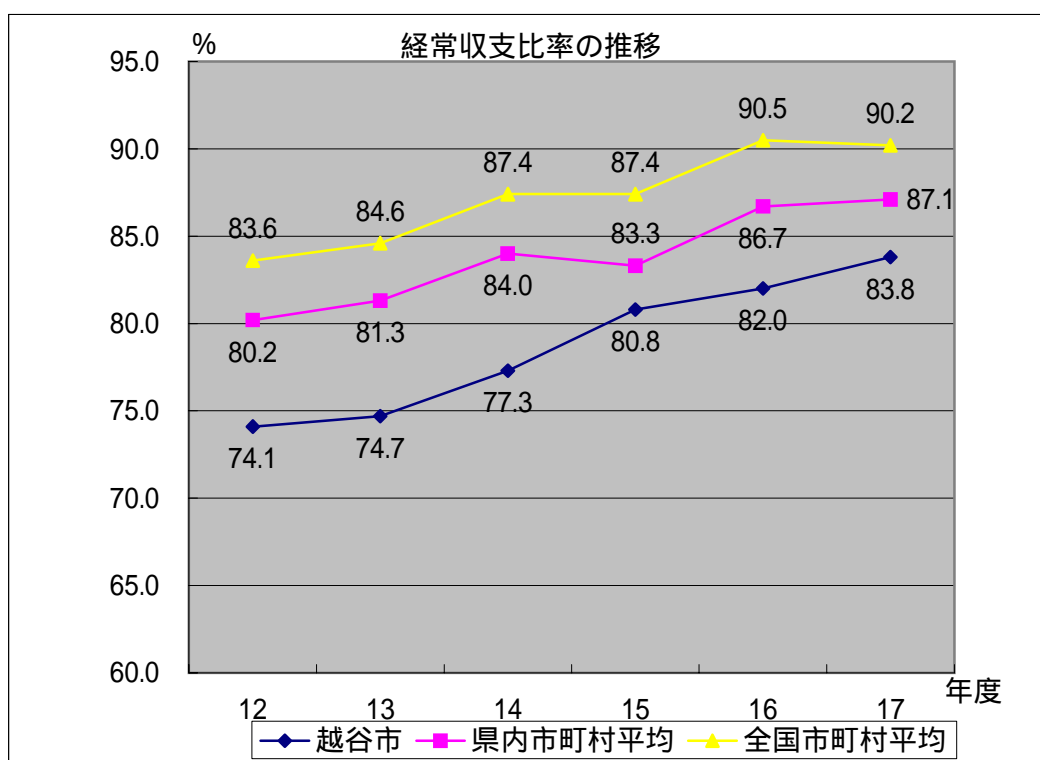
(注) 県内市順位は、降順(大きい数値から小さい数値への順)としています。

越谷市の財政力指数は、平成16年度は0.843でしたが、平成17年度は0.868と0.025ポイントと上昇しましたが、1を下回る財源不足団体となっております。なお、県内の市町村平均は0.780で0.088ポイント上回っておりますが、市だけの平均(0.866)と比較しますと、ほぼ平均的な数値といえます。

(2) 経常収支比率 <<低いほど余裕がある>>

人件費、公債費、扶助費など毎年経常的に支出される経費に係るお金が、市税、地方譲与税など毎年経常的に収入され、使い道が制限されず自由に使えるお金のうちのどれくらいあるかという割合です。この比率が高いほど、臨時的な支出にお金をまわす余裕がなくなり、財政が硬直化していることとなります。従来、一般的に都市部では75%程度が妥当と言われていましたが、公共施設などの社会資本の整備が進んできた現在は、下水道整備途上の自治体では85%、下水道完備の自治体では90%が妥当とも言われています。

家計に例えれば、給料など毎月決まって入ってくるお金が、食費や家賃、光熱水費、ローン返済など必ず支払わなければならない生活費にどれだけ使われているかを示すものです。100%を越えた状態は、毎月必ず必要となる支出が毎月の経常的収入を上回った状態で、借金をしたり、臨時的な収入(預金の解約など)で対応しなくてはなりません。



県内市との比較

	越谷市	県内市平均	県内市順位
平成17年度	83.8	87.0	4 / 40
平成16年度	82.0	86.3	4 / 41

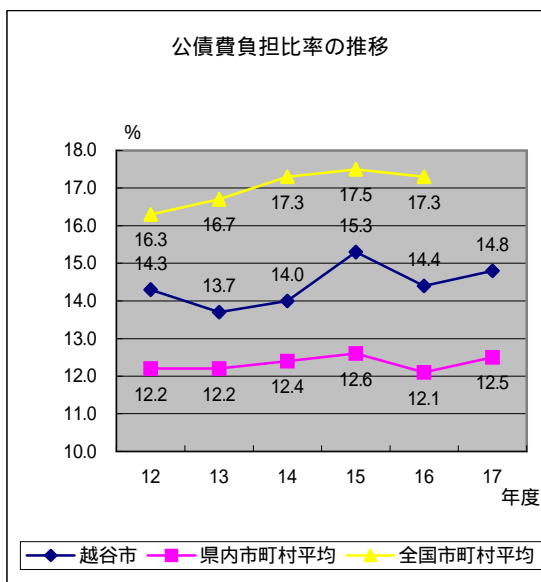
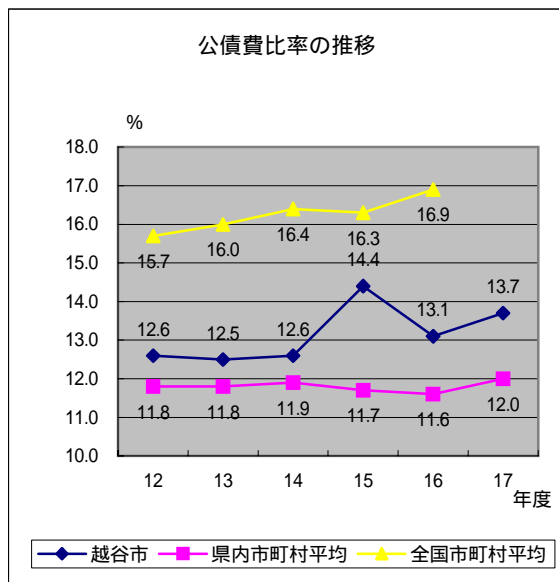
(注) 県内市順位は、昇順(小さい数値から大きい数値への順)としています。

越谷市の経常収支比率は、平成16年度は82.0%でしたが、平成17年度は83.8%と1.8ポイント上昇しました。これは、地方交付税等の減収により経常的な収入が前年度に比べ8億5,720万円減少する一方、公債費の増加などにより経常的な支出が2億4,924万4千円増加したため上昇したものです。この数値は、全国平均あるいは県内平均に比べ低い数値となっておりますが、引き続き経常的な経費の抑制等に努め、比率の上昇を抑制していく必要があります。

(3) 公債費比率・公債費負担比率 <<低いほど自由な運営>>

通常、経常的に収入されるであろう一般財源（自由に使えるお金）の推定額（標準財政規模+臨時財政対策債発行可能額等）に占める公債費（借金の返済）の比率を公債費比率、また実際の一般財源総額に占める公債費の比率を公債費負担比率といいます。

家計でいえば、給料から支払うローン返済の割合と同じで、比率が高くなるほど財政運営が苦しくなります。一般的には、15%が警戒ライン（黄色信号）、20%が危険ライン（赤信号）と言われてます。



県内市との比較

公債費比率

	越谷市	県内市平均	県内市順位
平成17年度	13.7	12.0	27 / 40
平成16年度	13.1	11.6	25 / 41

公債費負担比率

	越谷市	県内市平均	県内市順位
平成17年度	14.8	12.6	31 / 40
平成16年度	14.4	12.1	31 / 41

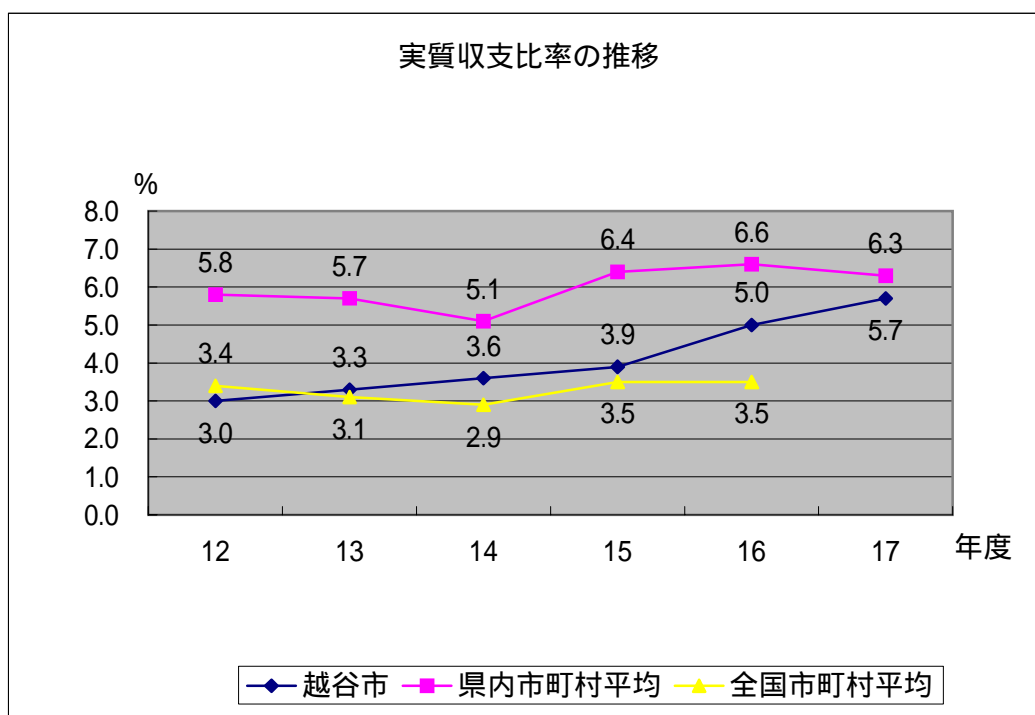
(注)県内市順位は、昇順(小さい数値から大きい数値への順)としています。

越谷市の公債費比率は、平成16年度は13.1%でしたが、平成17年度は13.7%と0.6ポイント上昇しました。また、公債費負担比率は、平成16年度の14.4%から0.4ポイント上昇し、14.8%となっております。これは、普通交付税やその一部の振替措置である臨時財政対策債（国の政策による借金）が減少したことにより一般財源が減少するとともに、平成14年度及び15年度に借り入れた臨時財政対策債の元金償還が始まり、公債費が増加したことによるものです。現在、臨時財政対策債や減税補てん債など国の政策による借金（特例債）が増加をしていますが、都市基盤整備等のために借り入れるお金（通常債）を毎年50億円以下に抑制し、借金を減らす努力をし、比率の抑制に努めています。

なお、平成15年度に公債費比率及び公債費負担比率とも数値が上昇しておりますが、これは、斎場用地取得の際に借り入れたお金を全額一括で償還したために一時的に上昇したものです。

(4) 実質収支比率 << マイナス20%より悪化すると破産 >>

実質収支額（歳入決算額から歳出決算額を引いた額から翌年度へ繰り越す財源を除いた額）の標準財政規模（通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源の規模）に占める比率をいいます。実質収支は多額であればよいというものではなく、その妥当性を判断するための比率で、一般的には3～5%が適当と言われていています。この比率がマイナスとなると赤字を意味し、またマイナス20%以上になると準用財政再建団体の対象となります。この準用財政再建団体になると、予算の作成や執行が国の監督下におかれ、市独自の施策ができなくなるなど、会社で言えば破産に相当します。



県内市との比較

	越谷市	県内市平均	県内市順位
平成17年度	5.7	6.2	29 / 40
平成16年度	5.0	6.4	30 / 41

(注) 県内市順位は、降順(大きい数値から小さい数値への順)としています。

越谷市の実質収支比率は、平成16年度は5.0%でしたが、平成17年度は5.7%と0.7ポイント上昇、黒字を維持しています。これは、事務事業の見直しや経常的経費の縮減など一層の行政改革に努め、効率的な事業の執行を行うとともに、歳入では、積極的な収納対策等により市税の収納率が平成16年度に比べ1.5ポイント増の93.0%に上昇し税収が増加するなど、収入が増加したことによるものです。

全体としては、黒字を維持し、数値は微増の傾向にありますが、一般的に適当と言われていた3～5%台を推移しています。

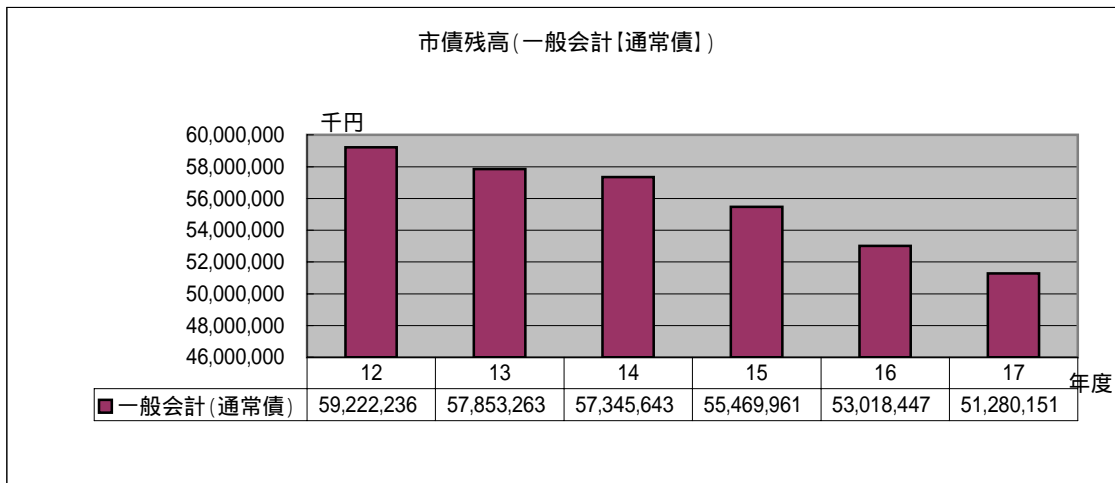
4 市の借金はどのくらい?・・・

財政指標を見ると公債費（借金の返済）に関する指標が平均値より高いことがわかります。そこで、市の借金はどのようなものがどのくらいあるかを見てみましょう。

(1) 市債残高

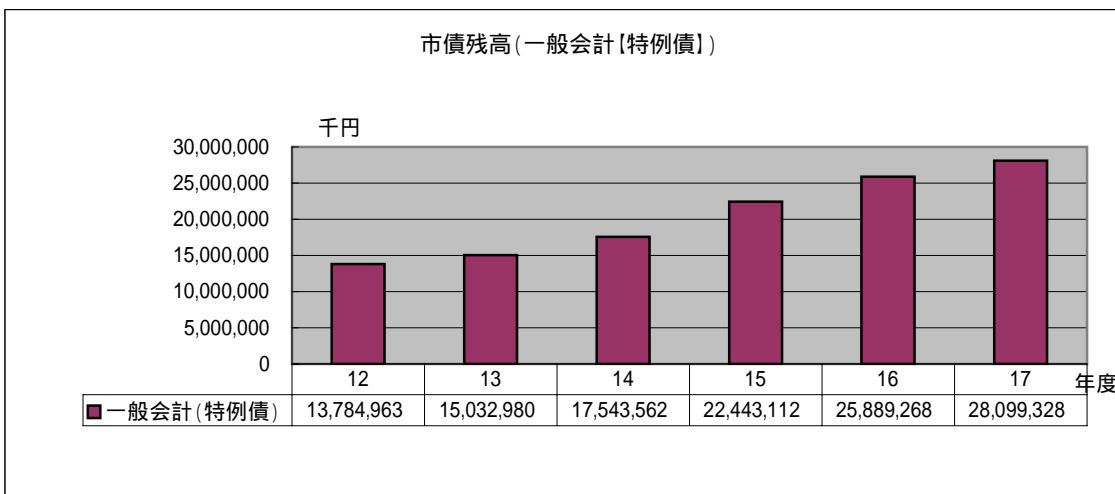
一般会計【通常債】

市債は、原則として大規模な公共工事を実施する際に、国や金融機関等から借り入れる借金（通常債といいます）で、単年度の財政負担の軽減や将来その施設等を使う世代にも経費を負担していただき世代間の負担を公平にするという目的をもちています。ただし、過度の借入れは後年度の市民の皆さまに大きな負担を強いることになるほか、財政の硬直化を招くことになり注意が必要です。



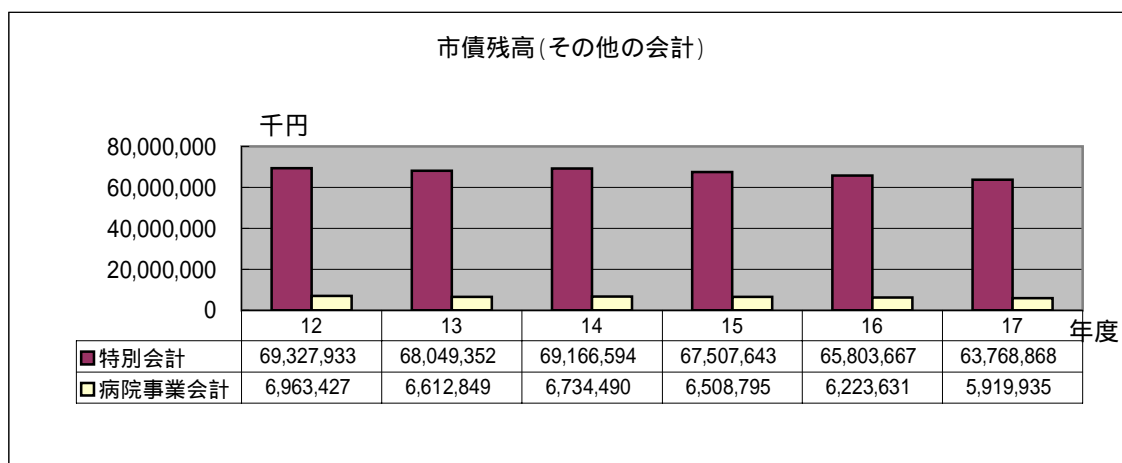
一般会計【特例債】

市債には、通常債のほかに、特例として近年増加傾向にある減税補てん債や臨時財政対策債など国の政策により借り入れた借金（特例債といいます）もあります。なお、特例債による借入は、市の権限で決定することができません。

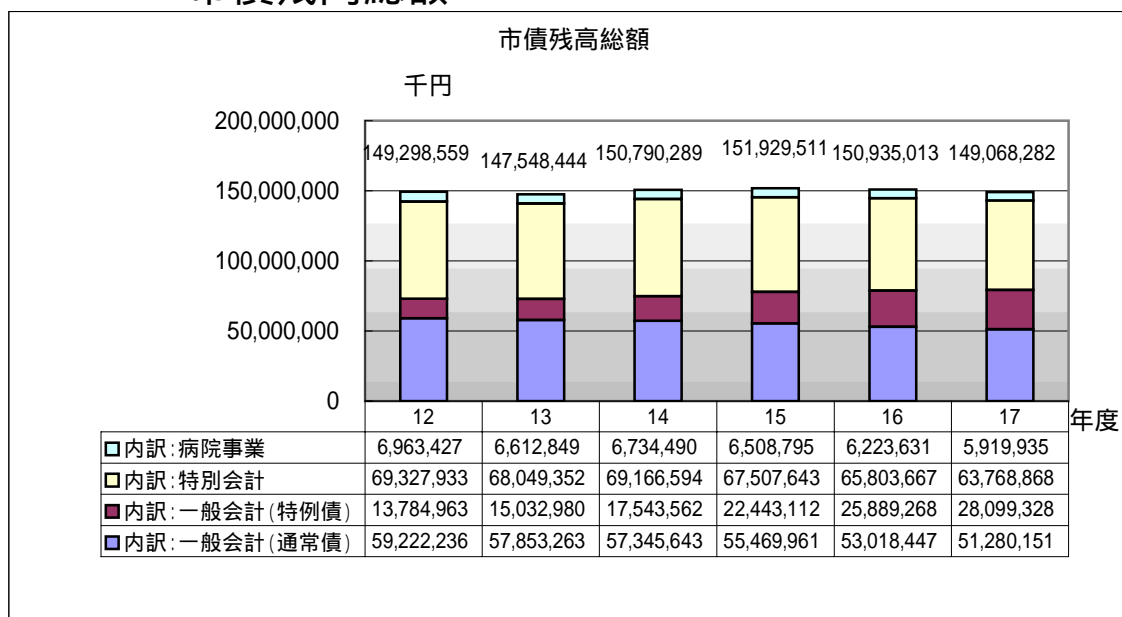


特別会計及び病院事業会計

一般会計のほか、宅地造成、公共下水道事業に係る特別会計や病院事業会計においても、単年度の財政負担の軽減や将来その施設等を使う世代にも経費を負担していただき世代間の負担を公平にするという目的から、市債による借り入れを行っています。



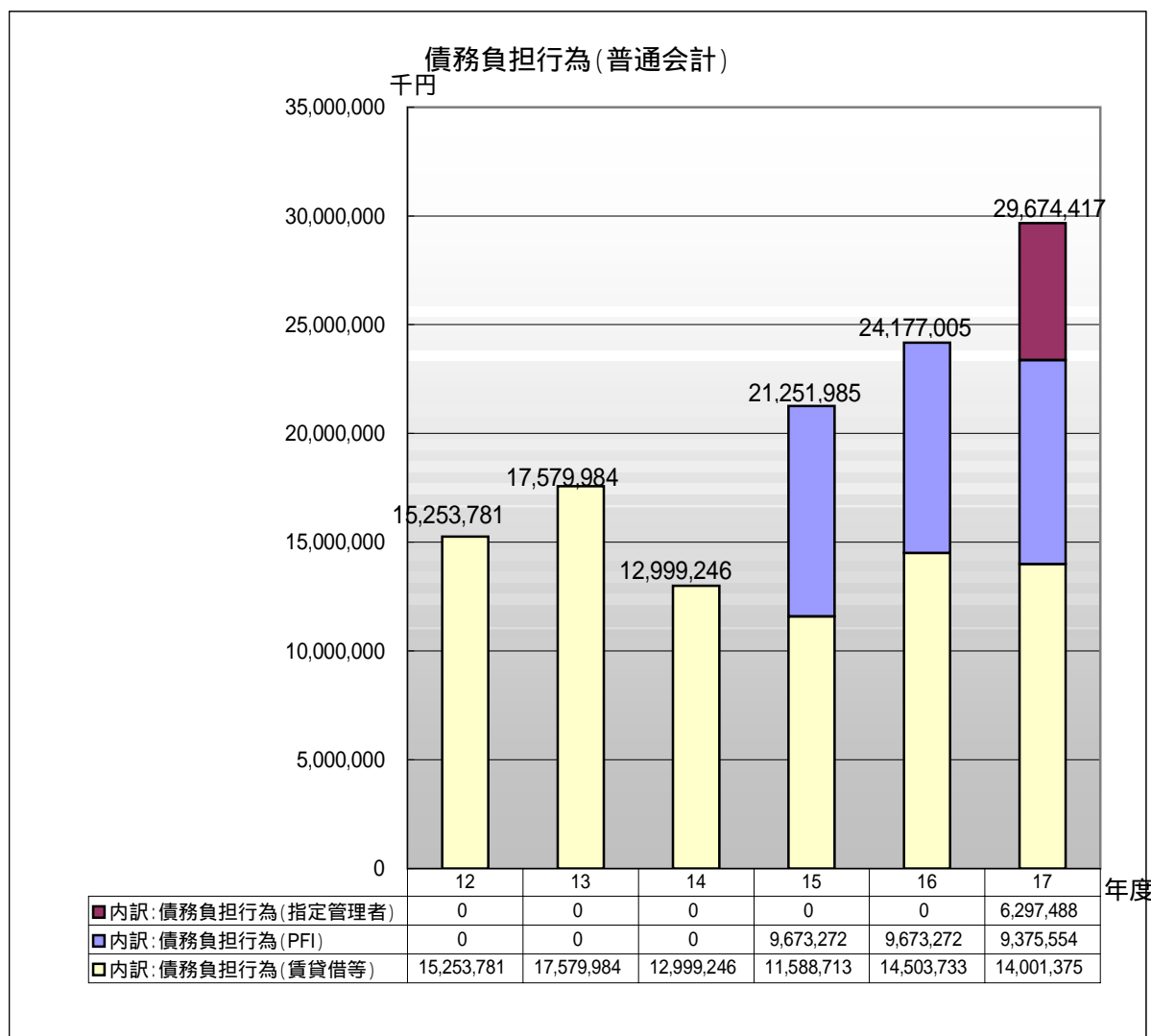
市債残高総額



平成17年度末の市債残高は、一般会計、特別会計、病院事業会計を合わせて1,490億6,828万2千円で前年度に比べ18億6,673万1千円減少しています。一般会計の通常債、特別会計、病院事業会計においては、市債残高は減少していますが、国の政策により借金をした特例債は増加しています。今後も、市債残高を減らすことは重要なことであり、残高を減らすために毎年度一般会計の通常債の新たな借金を50億円以下と毎年度返済しているお金より少なく抑制しているところです。なお、特例債につきましては、国の政策等で借り入れる額が決められことから、市の裁量で抑制することができないという問題があります。

(2) 債務負担行為額

市の借金としては、市債のほか、お金を借りたわけではありませんが、複数年の契約等により次年度以降必ず支出することが確定している金額を示している債務負担行為額も将来の支出が義務付けられている点では同様の性格があるものと言われてます。



債務負担行為額については、平成15年度には斎場のPFI契約(総額:約96億7,000万円、期限:平成37年度まで)、平成17年度には、従来、単年度契約により公の施設等の管理を委託していたものを指定管理者制度導入(総額:約63億円、期限:最長のもので平成22年まで)に伴い複数年契約したことにより増加しています。なお、指定管理者制度を採用した運営管理委託料などは、従来、単年度単位で契約をしていた義務費的な経費ですが、複数年の契約を締結することにより、経費等の縮減が図れることなどから、債務負担行為を設定し、複数年契約をしています。

5 財政状況を分析する他の手法は？

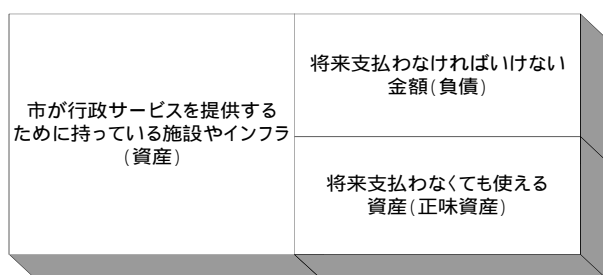
市の決算書は、単年度の現金の収入、支出に着目してつくられています。そのため、市の資産や負債の全体像は明らかになりません。

ここでは、決算書だけではわからない部分をわかりやすくするため、参考としてバランスシートを見てみましょう。

(1) バランスシート << 資産や負債の状況を示します >>

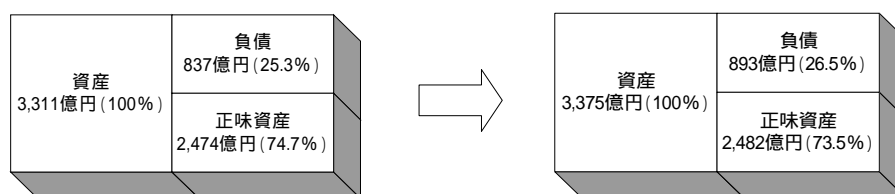
バランスシートは、ある時点で所有している資産や負っている負債の状況を示し、財政状況を把握するためのものです。企業では、貸借対照表として従来から利用していた会計手法ですが、越谷市では、平成11年度からバランスシートを作成しています。

具体的には、市民の皆さまに行政サービスを提供するためにどのくらいの「もの」を持っているかを示しています。その金額は「資産」の部に表されます。また、将来にどのくらいの支払を残しているかを見ていただくこともできます。その金額は「負債」の部に載ります。「資産 - 負債の差額」は「正味資産」と呼ばれていて、代金の支払がすでに済んでいる「資産」の大きさを示しています。



平成17年度と平成16年度の比較

この1年間に将来支払わなければならない負担が増えていますが(56億円)、それ以上に将来サービスを提供する資産が増えていることがわかります(64億円)。負債の増加は、国の政策による特殊な地方債(特例債)の発行が大きく影響しています。



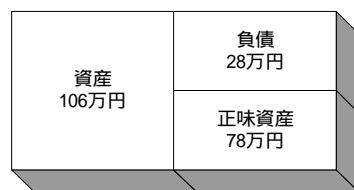
平成16年度

平成17年度

市民一人当たりのバランスシート

平成17年度のバランスシートの数値を人口で割ることによって、市民一人あたりのバランスシートを作ることができます。

市民一人あたりの資産は106万円(16年度は104万円)、負債は28万円(16年度は26万円)、正味資産は78万円(16年度は78万円)となります。



市民一人あたりのバランスシート

越谷市のバランスシート

平成17年度 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	14,029	(1) 市債(翌々年度以降償還予定額)	76,899
(2) 民生費	11,438	(2) 債務負担行為	4,956
(3) 衛生費	12,742		
(4) 労働費	653		
(5) 農林水産業費	6,393	固定負債合計	81,855
(6) 商工費	30		
(7) 土木費	164,585	2. 流動負債	
(8) 消防費	3,589	(1) 市債(翌年度償還予定額)	7,408
(9) 教育費	92,865	(2) 翌年度繰上充用金	0
(10) その他	9,897		
計	316,221	流動負債合計	7,408
(うち土地)	146,707		
有形固定資産合計	316,221	負債合計	89,263
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	8,002		
(2) 貸付金	1,113		
(3) 基金	3,540		
投資等合計	12,655	【正味資産の部】	
3. 流動資産		1. 国庫支出金	31,522
(1) 現金・預金	5,315	2. 県支出金	3,461
(2) 未収金	3,271	3. 一般財源等	213,216
流動資産合計	8,586	正味資産合計	248,199
資産合計	337,462	負債・正味資産合計	337,462

将来返さなければならぬ借金のうち、平成19年度以降に返す分です。

PF等の手法により物件の引渡しを受けたもののうち、翌年度以降に支払う分です。

有形固定資産を取得するために受け取った、国からの補助金です。

有形固定資産を取得するために受け取った、県からの補助金です。

施設やインフラ資産に使ったお金の合計です。金額の大きい土木費には道路や橋、教育費には学校の校舎や図書館などが含まれます。

土地開発公社やコミュニティセンターなどへの出資・出捐金の残高です。

用地の取得や地域の基盤整備の推進など、使いみちが決まっている貯金です。

使いみちが決まっていない貯金や現金です。

受け取る予定だった税金や使用料などのうち、未だ受け取っていない分です。

- 1 年度末市債現在高84,307,509千円のうち、地方交付税の基準財政需要額に算入される額は47,976,123千円です。
- 2 債務負担行為の限度額のうち債務保証は24,497百万円、その他38,189百万円、その他のうち翌年度以降支出予定額は、29,674百万円です。
- 3 埼玉県市町村職員退職手当組合に加入しており、退職手当は全額同組合より支給されます。なお、年度末現在で全職員が普通退職した場合の要支給額は19,325百万円です。
- 4 普通会計以外の資産形成に係る繰上金があり、公共下水道事業費特別会計における昭和44年度以降の累計額は、65,358百万円です。

このバランスシートは、総務省の定めた基準に従い全国の自治体が比較できるように、同一の考え方で決算数値を整理した普通会計というくくりで作成したものです。しかし、市全体の状況を把握するには、普通会計に含まれない特別会計や病院事業会計のほか、土地開発公社、施設管理公社など市の出資割合が50%を超える団体を含む連結バランスシートの作成が必要であり、会計上の課題等を解決し、早期公表に向け取り組んでいます。

財政力指数 平均は「財政力指数」のみ単純平均、その他は加重平均です

年度	12	13	14	15	16	17
越谷市	0.810	0.797	0.808	0.823	0.843	0.868
県内市町村平均	0.651	0.641	0.657	0.682	0.715	0.780
全国市町村平均	0.400	0.400	0.410	0.430	0.470	0.520

経常収支比率

年度	12	13	14	15	16	17
越谷市	74.1	74.7	77.3	80.8	82.0	83.8
県内市町村平均	80.2	81.3	84.0	83.3	86.7	87.1
全国市町村平均	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2

公債費比率 平成17年度の全国市町村平均は未公表となっています。

年度	12	13	14	15	16	17
越谷市	12.6	12.5	12.6	14.4	13.1	13.7
県内市町村平均	11.8	11.8	11.9	11.7	11.6	12.0
全国市町村平均	15.7	16.0	16.4	16.3	16.9	

公債費負担比率 平成17年度の全国市町村平均は未公表となっています。

年度	12	13	14	15	16	17
越谷市	14.3	13.7	14.0	15.3	14.4	14.8
県内市町村平均	12.2	12.2	12.4	12.6	12.1	12.5
全国市町村平均	16.3	16.7	17.3	17.5	17.3	

実質収支比率 平成17年度の全国市町村平均は未公表となっています。

年度	12	13	14	15	16	17
越谷市	3.0	3.3	3.6	3.9	5.0	5.7
県内市町村平均	5.8	5.7	5.1	6.4	6.6	6.3
全国市町村平均	3.4	3.1	2.9	3.5	3.5	

市債残高(一般会計[通常債])

年度	12	13	14	15	16	17
一般会計(通常債)	59,222,236	57,853,263	57,345,643	55,469,961	53,018,447	51,280,151

市債残高(一般会計[特例債])

年度	12	13	14	15	16	17
一般会計(特例債)	13,784,963	15,032,980	17,543,562	22,443,112	25,889,268	28,099,328

市債残高(その他の会計)

年度	12	13	14	15	16	17
特別会計	69,327,933	68,049,352	69,166,594	67,507,643	65,803,667	63,768,868
病院事業会計	6,963,427	6,612,849	6,734,490	6,508,795	6,223,631	5,919,935

市債残高総額

年度	12	13	14	15	16	17
市債残高総額	149,298,559	147,548,444	150,790,289	151,929,511	150,935,013	149,068,282
内訳:一般会計(通常債)	59,222,236	57,853,263	57,345,643	55,469,961	53,018,447	51,280,151
内訳:一般会計(特例債)	13,784,963	15,032,980	17,543,562	22,443,112	25,889,268	28,099,328
内訳:特別会計	69,327,933	68,049,352	69,166,594	67,507,643	65,803,667	63,768,868
内訳:病院事業	6,963,427	6,612,849	6,734,490	6,508,795	6,223,631	5,919,935

債務負担行為(普通会計)

年度	12	13	14	15	16	17
債務負担行為残高	15,253,781	17,579,984	12,999,246	21,261,985	24,177,005	29,674,417
内訳:債務負担行為(PFI)	0	0	0	9,673,272	9,673,272	9,375,554
内訳:債務負担行為(指定管理者)	0	0	0	0	0	6,297,488
内訳:債務負担行為(賃貸借等)	15,253,781	17,579,984	12,999,246	11,588,713	14,503,733	14,001,375